

地方創生関連交付金事業の効果検証について

1 あかしSDGs前期戦略計画（明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期)）
（2022～2025年度）の概要

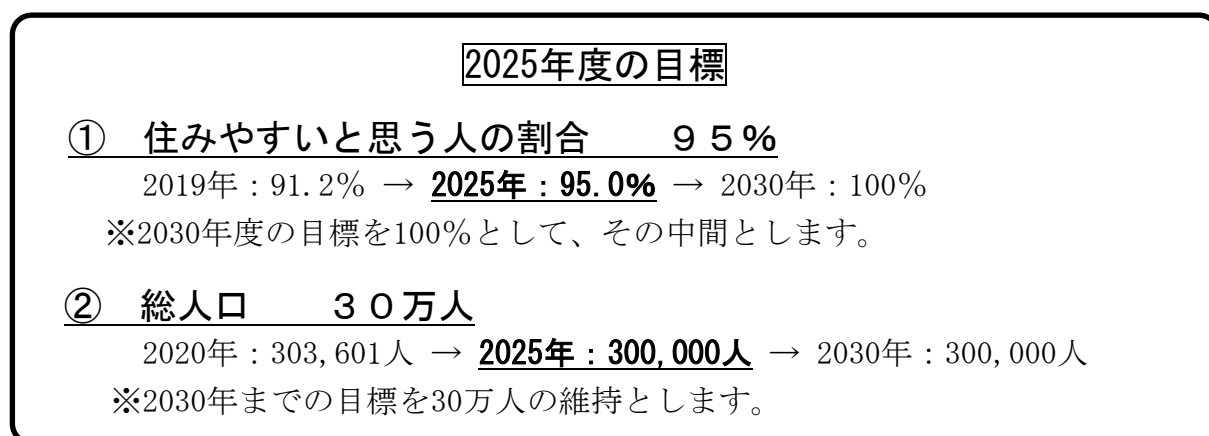
(1) 位置づけ

あかしSDGs推進計画（明石市第6次長期総合計画）に基づき2030年のあるべき姿「SDGs未来安心都市・明石」の実現に向けたまちづくりの戦略を定める中期計画です。また、明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）を兼ねています。

(2) 2030年のあるべき姿



(3) まちづくりの数値目標



(4) 施策展開の5つの柱

- 柱1 豊かな自然と共生し、暮らしの質を高める
- 柱2 笑顔あふれる共生社会をつくる
- 柱3 こどもの育ちをまちのみんなで支える
- 柱4 安全・安心を支える生活基盤を強化する
- 柱5 まちの魅力を高め、活力と交流を生み出す

2 交付金の概要

(1) 地方創生推進交付金

目的	地方版総合戦略に基づき、地方公共団体が自主的・主体的に行う先導的な事業について、国から交付金を直接交付し、安定的かつ継続的に支援する。
対象	地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業（ソフト事業）
負担率	国 1/2 市 1/2

(2) 地方創生拠点整備交付金

目的	地方版総合戦略に基づき、地方公共団体が自主的・主体的に行う先導的な事業と一体となって整備される施設について、国から交付金を直接交付し、地方の事情を尊重しながら、施設整備等の取組を進める。
対象	地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業と一体となって整備される施設（ハード事業）
負担率	国 1/2 市 1/2


3 地方創生推進交付金（2022年度（令和4年度）の効果検証）

事業名	豊かな海づくりによる明石製品の消費圏拡大				
主管課	政策局シティセールス課、市民生活局産業政策課、農水産課、豊かで安全な海づくり室、教育委員会事務局学校教育課				
総合戦略5つの柱	柱1 豊かな自然と共生し、暮らしの質を高める 柱5 まちの魅力を高め、活力と交流を生み出す				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 「明石鯛」「明石だこ」「明石のり」といったブランド水産品の消費圏が、国内はもとより国外に拡大し、首都圏の「明石地域連携協力店」の拡充実現を目指し、より多くの人に明石産品を口にしてもらえるように取り組む。 2017年にB-1 グランプリ西日本大会、2019年にB-1 グランプリ全国大会を明石市で開催するなどフードツーリズムへの取組を進めてきた。この大会のレガシーを活かし、現地を訪れ明石の「食」を体験するとともに、「地域」と「歴史」を感じられる環境の整備をすることで、関係人口の拡大を目指す。 				
事業内容 (2022年度)	<p>第41回全国豊かな海づくり大会（兵庫大会）が2022年11月に明石市をメイン会場に開催された。</p> <p>【実施した事業】</p> <p>○明石産水産物のブランド化と消費圏拡大事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 「半夏生には本場明石のタコを食べよう！！」のキャッチコピーとさかなクンのイラストを使用したポスターを作成し、明石だこのPRを実施した。 ふるさと納税の返礼品ラインナップの充実や、ふるさと納税サイトの追加を行った。 <p>○全国豊かな海づくり大会を契機としたPR</p> <ul style="list-style-type: none"> 「あかし豊かな海づくりコーナー」（パピオスあかし）において、小学校児童による「塗り絵」や市内高校美術部による「アート絵画」などを展示し、明石の海や魚、豊かな海づくりについて学ぶことができる場所を設置した。 明石たこ大使さかなクンによる「明石だこ」を素材としたイベントや山陽電鉄とコラボしたラッピング電車の運行など、豊かな海づくりの情報発信等を行った。 <p>○園児・小中学生を対象とした体験学習等</p> <ul style="list-style-type: none"> 明石の魚に親しみや関心を持ってもらうため、複数の学校園で稚魚放流を実施するとともにたこつぼの絵付け体験などを実施した。 小学校で、地曳網体験、のりづくり体験のほか、海に関する学習をまとめたパネル展示「あかしの海を見てみよう」を実施するとともに、小中学校で、明石産の魚を使った調理教室を実施した。 小学生を対象とした「絵はがきデザインコンクール『明石の海はみんなのたからもの』」を開催した。 <p>○持続可能な海づくり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水放流水中の栄養塩類濃度を季節ごとに変化させる能動的な管理運転の実施や、窒素やリンを含んだ肥料等を漁場へ投入するなど海域に栄養塩類を供給するとともに、その効果を調査するモニタリング調査を合わせて実施した。 				
事業費 (千円)		1年目 (2020)	2年目 (2021)	3年目 (2022)	合計
事業費	交付決定額	25,300	12,583	10,775	48,658
	実績額	25,088	11,034	9,236	45,358
交付額	交付決定額	12,650	6,291	5,387	24,328
	確定額	12,544	5,517	4,618	22,679
重要業績 評価指標 (KPI)	<p>①ふるさと納税（寄附金）制度の利用を目的とした明石市に対する個人寄附件数（2022年度：15,730件）</p> <p>②観光入込客数（2022年度：600万人）</p> <p>③マダコの漁獲量（2022年度：1,069t）</p> <p>④ノリ養殖生産量（2022年度：1,070,686千枚）</p>				

実績値		(参考) 申請時点	1年目 (2020)	2年目 (2021)	3年目 (2022)	目標値 (2022)	結果
	KPI①	4,826	17,232	19,800	25,124	15,730	達成
	KPI②	549	363	381	483	600	未達成
	KPI③	319	649	133	157	1,069	未達成
	KPI④	818,593	528,918	600,776	565,658	1,070,686	未達成
実績値の増減理由	<p>KPI①：ふるさと納税（寄附金）制度の利用を目的とした明石市に対する個人寄附件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・返礼品のラインナップ充実や、ふるさと納税サイト（a u P A Yふるさと納税）の追加を行ったほか、全国的なふるさと納税寄附件数の増加による。 <p>KPI②：観光入込客数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響が大きい。 <p>KPI③：マダコの漁獲量</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不漁の原因となる冬場の低水温もなく、専門家も明確な原因は不明としているが、海の栄養塩類の低下による基礎生産力の低迷や遊漁船、プレジャーボートによるタコ釣りの人気が高まったことが考えられる。 <p>KPI④：ノリ養殖生産量</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栄養塩類の減少が、基礎生産力の低迷に影響していると考えられる。また、2022年11月の海水温が高く推移したため、張り込みが遅れ、生長も鈍い状況となった。 						
事業効果	<p>【事業を実施した効果と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税の寄附が拡大し、より多くの人に明石産品を口にしてもらえた。 ・明石たこ大使さかなクンを活用したイベントの実施や、山陽電鉄とコラボレーションしたラッピング電車の運行などにより、豊かな海づくりの周知・啓発を図るとともに、まちの認知度向上を図ることができた。 ・栄養塩類の増加など、長期的な視点から資源回復に向けた取組を継続的に実施する必要がある。 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ後を見据え、リアルイベントへの回帰が進むと考えられるが、リアルイベントの中に、オンラインイベントを組み込むなど、時代のニーズに合わせた取組を実施していく。 ・大会を契機とし、高まった豊かな海づくりの重要性を、引き続き啓発する。 ・海への肥料の投入をはじめ、栄養塩類環境の改善に向けた取組の強化を図る。 						
外部有識者 (あかしSDGs推進審議会委員) の評価	<p>1 評価（該当する番号に○）</p> <p>① 本事業は、地方創生のために有効であった</p> <p>② 本事業は、地方創生のために有効とはいえなかった</p> <p>2 意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税の寄附件数が拡大しており、明石のブランド水産品の魅力が広く知られるとともに、消費圏拡大につながっている。 ・全国豊かな海づくり大会（兵庫大会）が2022年11月に明石市をメイン会場に開催され、全国的に明石市の名と明石の海の豊かさや美しさが広く知られる契機となった。 ・観光入込客数について、コロナ禍による落ち込みから回復傾向であるので、ふるさと納税の寄附者が、実際に明石を訪れたいような仕組みをつくるなど、更なる関係人口の拡大を図っていただきたい。 ・マダコの漁獲量、ノリ養殖生産量は、気候の影響が大きいですが、持続可能な海づくりに向けて、栄養塩類環境の改善、資源量の保全・回復に、長期的に継続して取り組んでいただきたい。収穫量の低迷は気候変動の影響が考えられるので、今後KPI指標の見直しも検討いただきたい。 						


4 地方創生拠点整備交付金（2022年度（令和4年度）の効果検証）

(1) 2018年度（平成30年）交付決定事業

事業名	あさぎり・おおくら総合支援センター整備計画									
主管課	福祉局地域共生社会室									
総合戦略5つの柱	柱2 笑顔あふれる共生社会をつくる									
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・誰もが安心して暮らせる地域づくりを進め、転入、定住を促進するため、市内全体の高齢化率を上回り、老朽化したニュータウンの広がる朝霧・大蔵中学校区に、高齢者や障害者、子どもを含め総合的・包括的な相談対応、地域支援の拠点となる総合支援センターを整備する。 ・本事業を行うことで、「自助」そして「共助」を促進し、「自助・共助・公助」のバランスを適正にし、転入者や長年住んでいる住民、世代や障害の有無に関係なく、地域で交流し安心して住み続けられる持続可能な地域社会を実現する。 ・地域で活動する多様な主体と連携しながら、地域資源の開発、若年層の定着による人口構成の安定化や転出者抑制への取組により、定住人口の増加を図る。 									
施設概要	<p>あさぎり・おおくら総合支援センター</p> <p>(1) 施設の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ①位置／明石市松が丘5丁目7番22号 ②敷地面積／約 3,300 m² ③階数／地上1階 ④延床面積／約 600 m² <p>(2) 施設の主な機能</p> <p>施設が整備されることにより、来所者に配慮した相談環境の充実に加えて、新たに設ける交流・活動スペースを活用した住民主体の多様な支え合い体制の構築等、地域共生社会づくりの推進を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機能</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合的・包括的支援機能</td> <td>○事務室／約 80 m²（センター職員 16 名） ○相談室／約 10 m²× 2 部屋</td> </tr> <tr> <td>地域住民の交流拠点機能</td> <td>○研修室／約 100 m²× 3 部屋 地域ケア会議等により、地域住民が参画し地域課題を検討するなど、地域づくりを推進するためのネットワークを構築</td> </tr> <tr> <td>市民活動等の拠点機能</td> <td>○会議室／約 40 m² 市民活動団体やボランティア団体が利用、活動を支援</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 開所年月日 2020年4月1日（水）</p>	機能	内容	総合的・包括的支援機能	○事務室／約 80 m ² （センター職員 16 名） ○相談室／約 10 m ² × 2 部屋	地域住民の交流拠点機能	○研修室／約 100 m ² × 3 部屋 地域ケア会議等により、地域住民が参画し地域課題を検討するなど、地域づくりを推進するためのネットワークを構築	市民活動等の拠点機能	○会議室／約 40 m ² 市民活動団体やボランティア団体が利用、活動を支援	
機能	内容									
総合的・包括的支援機能	○事務室／約 80 m ² （センター職員 16 名） ○相談室／約 10 m ² × 2 部屋									
地域住民の交流拠点機能	○研修室／約 100 m ² × 3 部屋 地域ケア会議等により、地域住民が参画し地域課題を検討するなど、地域づくりを推進するためのネットワークを構築									
市民活動等の拠点機能	○会議室／約 40 m ² 市民活動団体やボランティア団体が利用、活動を支援									
事業内容（2022年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校区ごとに配置された生活支援コーディネーターが中心となり、地域住民と協働しながら、住民同士が支え合う地域づくりのための啓発や担い手の養成、通いの場づくり等に引き続き取り組むとともに、住民主体の地域の通いの場や交流できる居場所の運営を支援した。 ・コロナ禍における地域の高齢者等の閉じこもりによる身体機能等の低下を防ぐため、住民主体の地域活動が再開できるよう感染予防対策の助言等の支援を行った。 ・感染防止対策を行いながら相談対応を継続するとともに、地域住民に対し対面式以外の相談方法の周知に努めた。 									
事業費	2019年度（整備費）：実績額 257,733 千円 うち交付金額 86,644 千円									

重要業績 評価指標 (KPI)	①施設利用人数【予約利用】（2023年度:4,750人） ②朝霧、大蔵中学校区での住民主体による通いの場（自主グループ（体操）、認知症カフェ、サロンなど）の数（2023年度:72箇所） ③あさぎり・おおくら総合支援センターの相談件数（2023年度:4,662件）																																
実績値	<table border="1" data-bbox="375 280 1433 504"> <thead> <tr> <th></th> <th>(参考) 開始前</th> <th>1年目 (2019)</th> <th>2年目 (2020)</th> <th>3年目 (2021)</th> <th>4年目 (2022)</th> <th>5年目 (2023)</th> <th>結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KPI①</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>4,244</td> <td>9,301</td> <td>8,156</td> <td></td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>KPI②</td> <td>55</td> <td>-</td> <td>56</td> <td>63</td> <td>53</td> <td></td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>KPI③</td> <td>4,262</td> <td>-</td> <td>8,296</td> <td>7,320</td> <td>6,722</td> <td></td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2020年4月に開設したため、KPIは2年目（2020年度）から計上。</p>		(参考) 開始前	1年目 (2019)	2年目 (2020)	3年目 (2021)	4年目 (2022)	5年目 (2023)	結果	KPI①	-	-	4,244	9,301	8,156		-	KPI②	55	-	56	63	53		-	KPI③	4,262	-	8,296	7,320	6,722		-
	(参考) 開始前	1年目 (2019)	2年目 (2020)	3年目 (2021)	4年目 (2022)	5年目 (2023)	結果																										
KPI①	-	-	4,244	9,301	8,156		-																										
KPI②	55	-	56	63	53		-																										
KPI③	4,262	-	8,296	7,320	6,722		-																										
実績値の 増減理由	<p>KPI①：施設利用人数【予約利用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、地域での活動を再開する団体は増加したが、新型コロナワクチン接種会場としての利用はなくなったため。 <p>KPI②：朝霧、大蔵中学校区での住民主体による通いの場（自主グループ（体操）、認知症カフェ、サロンなど）の数</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響で活動の制限を余儀なくされ、その状態が続いたことで活動の継続が困難となった団体があったため。 <p>KPI③：あさぎり・おおくら総合支援センターの相談件数</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍に伴う相談は減少傾向であるが、依然として相談件数が多い状態が続いている。 																																
事業効果	<p>【事業を実施した効果と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、地域住民の利用者数は増加しており、地域の施設として活用されている。 コロナ禍において集まることや対面式での活動が制限された中でも、通いの場への支援を実施し、高齢者等の孤立化を防止できた。 相談件数が大幅に増加した状態が続いており、地域の身近な相談場所としての機能を発揮している。 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き感染対策を踏まえた活動再開を支援していく。 コロナ禍の影響で活動の制限を余儀なくされた通いの場の新たな立ち上げを支援する。 誰もが安心して暮らせる地域づくりの拠点となるように、ソフト面の取組を順次充実させる。 																																
外部有識者 (あかしSDGs 推進審議会委員) の評価	<p>1 評価（該当する番号に○）</p> <p>① 本事業は、地方創生のために有効であった</p> <p>② 本事業は、地方創生のために有効とはいえなかった</p> <p>2 意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設利用者や相談件数は多く、地域の方に重要な拠点として有効活用されていると考えられる。一方で、利用者数や相談件数は2021年度と比較するとやや減少傾向にあるとも読めるので利用しやすい場づくりに尽力いただきたい。 住民主体の地域活動の場である通いの場が拡充するように、新たに通いの場を始めたい人が、スムーズに立ち上げられるような支援の充実を図っていただきたい。 引き続き、施設機能を有効に活用し、誰もが安心して暮らせる地域づくりに取り組んでいただきたい。 																																

(2) 2020年度（令和2年度）交付決定事業

事業名	(仮称)文化財収蔵庫整備事業							
主管課	市民生活局文化・スポーツ室							
総合戦略 5つの柱	柱5 まちの魅力を高め、活力と交流を生み出す							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 文化財収蔵庫を設置し、旧図書館などに分散して保管している埋蔵文化財の出土資料について、適切に保存し、地域の歴史に触れ、啓発できる資料とするとともに、長年にわたり市内で収集してきた工芸品、古文書、土器等の特色ある歴史資料を保存・活用することで、未来を担う子どもたちが明石の歴史や文化を学び、また、歴史資料を介して地域の専門家等と交流するなど地域の人を知る「ふるさと教育」を実践することで、地域に対する誇りと郷土愛の醸成及び未来を担う次世代の育成を図る。 地域で長年にわたり育まれてきた生業・生活文化について、幅広い世代が再認識し、地域の未来の在り方を皆で支える場の提供をセットで実施することにより、自らの地域をよく知り、将来的なUターンや地域の将来を考える人材確保につなげ、若者の地元離れ及び東京圏への転出に歯止めをかける。 							
施設概要	<p>文化財収蔵庫</p> <p>(1) 施設の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ①位置／明石市魚住町西岡字鴨台 2119 番 23 ②敷地面積／約 2,711 m² ③階数／地上1階 ④延床面積／約 1,386 m² <p>(2) 施設の主な機能</p> <p>施設が整備されることにより、地域や地域の人を知る「ふるさと教育」の実践により、地域で活躍する様々な人と広く交流を持ち、互いに協力する機会を提供するとともに、地域に対する誇りと郷土愛の醸成及び未来を担う次世代の育成や地域活性化を図る。</p> <table border="1" data-bbox="432 1256 1422 1464"> <thead> <tr> <th>機能</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埋蔵文化財資料等の保存</td> <td>○収蔵室／約 984 m² ○作業室／約 74 m²</td> </tr> <tr> <td>地域の歴史・文化の発信と伝承</td> <td>○展示室／約 147 m²</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 開設年月日 2022年2月17日（木）</p>	機能	内容	埋蔵文化財資料等の保存	○収蔵室／約 984 m ² ○作業室／約 74 m ²	地域の歴史・文化の発信と伝承	○展示室／約 147 m ²	
機能	内容							
埋蔵文化財資料等の保存	○収蔵室／約 984 m ² ○作業室／約 74 m ²							
地域の歴史・文化の発信と伝承	○展示室／約 147 m ²							
事業内容 (2022年度)	<p>【文化財出土資料整理事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 作業室において、市内から出土した埋蔵文化財の洗浄・接合・実測を実施し、その適切な保存に努めた。 <p>【展示公開事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 収蔵庫に保管されている文化財を公開する企画展を実施し、こどもをはじめとする市民が、歴史や文化を身近に感じられるように、文化財に触り、体験できるコーナーを設置するなどの工夫を行った。（年2回、来場者：410人） 地域の専門家を講師に迎え、こどもから大人までを対象としたワークショップを開催した。（参加者：12名） 							
事業費	2021年度（整備費）：実績額 194,957千円 うち交付金額 97,479千円							

重要業績 評価指標 (KPI)	①明石市立文化博物館入館者数（2025年度:50,000人） ②市内の指定・登録文化財の数（2025年度:70件） ③刊行物の発行数（2025年度:1,500部）																																							
実績値	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(参考) 開始前</th> <th>1年目 (2021)</th> <th>2年目 (2022)</th> <th>3年目 (2023)</th> <th>4年目 (2024)</th> <th>5年目 (2025)</th> <th>結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KPI①</td> <td>35,000</td> <td>-</td> <td>42,222</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>KPI②</td> <td>66</td> <td>-</td> <td>67</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>KPI③</td> <td>1,300</td> <td>-</td> <td>1,582</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		(参考) 開始前	1年目 (2021)	2年目 (2022)	3年目 (2023)	4年目 (2024)	5年目 (2025)	結果	KPI①	35,000	-	42,222				-	KPI②	66	-	67				-	KPI③	1,300	-	1,582				-	※2022年2月に開設したため、KPIは2年目（2022年度）から計上。						
	(参考) 開始前	1年目 (2021)	2年目 (2022)	3年目 (2023)	4年目 (2024)	5年目 (2025)	結果																																	
KPI①	35,000	-	42,222				-																																	
KPI②	66	-	67				-																																	
KPI③	1,300	-	1,582				-																																	
実績値の 増減理由	KPI①：明石市立文化博物館入館者数 ・多様なニーズを踏まえた展覧会を開催したことにより、来館者の増加につながった。 KPI②：市内の指定・登録文化財の数 ・候補物件の掘り起こしや調査研究を実施し、その文化的価値を高めることにより、指定文化財の増加につながった。 KPI③：刊行物の発行数 ・販売委託している民間書店での販売部数が増加した。																																							
事業効果	【事業を実施した効果と課題】 ・市内に分散して保管していた文化財について、集約して適切な環境で保存することができている。 ・貴重な埋蔵文化財を劣化から守るとともに、迅速かつ正確な資料整理の実施に寄与した。 ・収蔵庫に保管している文化財を展示する企画展を実施することで、地域の歴史・文化の普及・啓発が図られた。 【今後の取組】 ・引き続き、展示室で文化財を分かりやすく紹介することで、子どもをはじめとする市民の地域の歴史・文化への理解が深まるように努める。																																							
外部有識者 (あかしSDGs 推進審議会委員) の評価	1 評価（該当する番号に○） ① 本事業は、地方創生のために有効であった ② 本事業は、地方創生のために有効とはいえなかった 2 意見 ・全般的に目標KPI達成に向けて進んでいるところが評価できる。 ・地域の歴史を知る上で貴重な文化財について、適切な環境で保存できるとともに、文化財の体系的な整備・活用にもつながると思われる。文化博物館の入館者数が増加していることは評価でき、引き続き魅力的な展示に尽力いただきたい。 ・収蔵庫の展示室で企画展が実施されて、市民が地域の歴史・文化について知ることのできるより良い環境が整備された。 ・教育機関や地域の専門家と連携する取組を促進し、地域の歴史・文化の発信と伝承を担う施設となるように努めていただきたい。																																							